

平成21年度事後評価結果(平成22年3月)

[研究開発課題名] 日常行動・状況理解に基づく知識共有システムの研究開発

[委託機関名] 株式会社国際電気通信基礎技術研究所

項目	評価	総合所見
総合所見	A	<p>(技術関係) 多くの成果が得られており、目標は十分に達成されている。特に、サブテーマ1の研究開発は、すでに商品化まで進んでおり、高く評価できる。また、サブテーマ1の研究開発を元に、看護業務支援システム等、4つのシステムを試作、商品化していることも評価できる。一方で、サブテーマ2、サブテーマ3(特に、サブテーマ2)の研究開発については、商品化に結びついていないものが多く、課題が残されている。 知的財産の形成においては、69件の特許出願を行い、その中すでに13件が実施許諾されている点は高く評価できる。</p> <p>(事業化関係) これまでの研究開発成果を、企業連携や開発会社の設立を通じて、軌道修正をしつつ、少子・高齢化等の社会ニーズを捉えた市場への製品投入化を目指す努力が見られる。 事業化計画、体制、事業化プロセスは、市場や製品の特性に合わせて策定されており、また、市場規模、市場シェア、収益の予測は、現状の市場動向の分析に基づき適切である。従って、収益の納付については、売上納付総額が、委託費総額の126%と見込まれ、妥当な範囲である。 本委託研究開発成果の事業化は、新たな技術開発に基づく新製品の投入により既存市場をさらに拡大していくビジネス開拓である。その意味では、今後のビジネスの成否は、営業力や販売力が大きく影響すると考えられる。受託者は、成果の4システムについてそれぞれのターゲットとする顧客への販売に関して実績の高い企業との連携によって販売網を構築する戦略をとっており、ポイントを押されたビジネス展開が可能になると推測される。しかし、売上目標を達成するための新規市場の開拓に向けては、企業連携との関係が障壁にもなりうるため、ATRグループ会社の自己努力による顧客開拓、業種・業態の異なる企業連携に、さらなる力を注がれることを期待したい。</p>

(注)総合所見の公表にあたっては、企業秘密等に配慮しています。